



災害時における連携協定に関する協定書



## 災害時における連携協力に関する協定

西宮市（以下「甲」という。）と兵庫県弁護士会（以下「乙」という。）は、西宮市内に暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火災若しくは爆発、感染症のまん延、有害物質の大量放出等の災害又は事故（以下「災害等」という。）が発生した場合における連携協力に関し、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、西宮市内で災害等が発生した場合において、一人ひとりの被災者に対する迅速な生活再建の支援を図り、もって被災地域の円滑な復旧復興を実現するために甲及び乙が連携協力することを目的とする。

### （協力事項）

第2条 甲及び乙は、次に掲げる事項の実施のために連携協力する。

- (1) 被災者に対する弁護士による相談
- (2) 被災者の生活再建、被災地域の復旧復興その他被災者に有益な情報の提供
- (3) 前2号に掲げるもののほか、被災者の支援に必要な事項

### （連絡責任者）

第3条 甲及び乙は、本協定に基づく連携協力に関する連絡責任者を選定し、相互に通知するものとし、変更があった場合も同様とする。

### （相談業務従事者の派遣要請）

第4条 甲が乙に対し、災害等が発生した際、第2条第1号の相談の実施を要請するときは、速やかにこれを応諾し、相談業務従事者（以下「従事者」という。）を選定し、必要事項を甲に報告するとともに、甲が指定する場所に該当従事者を派遣するものとする。

### （相談その他の活動内容）

第5条 第2条第1号の相談の内容については、災害等に起因して法的知見を要する事項全般を助言の範囲とし、その他の被災者の生活再建等の支援のための活動については、甲乙が別途協議する。

### （相談等の実施方法）



第6条 乙が、前条に規定する業務（以下「相談業務等」という。）を実施するに際し、相談の場所・時間等の方法については、甲乙が別途協議の上、定めるとともに、甲は、その広報及び相談場所の提供に協力するものとする。

（連絡調整及び情報提供）

第7条 乙が、相談業務等を実施するに際し、関係機関との連絡調整が必要となった場合、甲乙協議の上、分担するものとする。

2 乙が、相談業務等を実施するに際し、行政機関等が有する被災者に対する支援情報等の情報が必要となった場合、甲乙協議の上、甲は、これを乙に提供するものとする。

（報告）

第8条 乙は、相談業務等を実施した場合は、甲の定める期限までに報告を行うものとする。

（平常時からの連携）

第9条 甲及び乙は、災害時における被災者の生活再建等の支援のための活動を充実させることを目的として、平常時から、情報交換や研鑽、模擬訓練、講演を実施するなど、相互に連携強化に努めるものとする。

（相談料）

第10条 従事者は、相談者からは相談料を受領しない。ただし、日本司法支援センターの法律相談援助等の公的な支援制度を利用することを妨げない。

（日当等）

第11条 相談業務等及び第9条に基づく活動に関する甲による乙又は従事者に対する日当、費用等の支給の有無及び金額については、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

（乙独自の相談活動への協力）

第12条 乙が、災害等の状況に照らし、第4条に定める甲からの要請を受けずに相談業務等を実施する場合であっても、甲は、乙と協議のうえ、可能な限り、第6条の規定による協力をし、及び第7条第2項の規定による提供をするものとする。

2 前項に基づき乙が相談業務等を実施した場合であって、後に、甲からの要請があった場合、乙が相談業務等を実施した当初から甲からの要請があったものとみなす。

（車両の通行）

第13条 甲は、乙が第4条（前条2項の規定により事後に甲から要請があった場合を含む。）に基づき従事者の派遣に供する車両について、必要があるときは、これを緊急通行車両として通行できるよう支援するものとする。

（有効期間）

第14条 この協定の期間は、この協定の締結の日から当該年度末の3月31日を初年度の最終日とし、以降は4月1日より翌年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の1ヶ月前までに甲、乙いずれから協定解除又は変更の申出がないときは、1年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

この協定の成立を証するため、本書を2通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和4年3月15日

「甲」 西宮市六湛寺町10番3号  
西宮市  
西宮市長 石井 登志郎



「乙」 神戸市中央区橋通1-4-3  
兵庫県弁護士会  
会長 津久井 進

